

若者の余暇活動の実態と意識に関する研究 -地方都市への地域定着や移住に着目して-

森本 瑛士¹・大森 宣暁²・菅野 健³・長田 哲平⁴

¹学生会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1)

E-mail: s1620492@sk.tsukuba.ac.jp

²正会員 宇都宮大学教授 地域デザイン科学部 (〒321-8585 栃木県宇都宮市陽東7-1-2)

E-mail: nobuaki@cc.utsunomiya-u.ac.jp

³学生非会員 宇都宮大学 工学部建設学科 (〒321-8585 栃木県宇都宮市陽東7-1-2)

E-mail: t132821@cc.utsunomiya-u.ac.jp

⁴正会員 宇都宮大学助教 地域デザイン科学部 (〒321-8585 栃木県宇都宮市陽東7-1-2)

E-mail: osada-teppey@cc.utsunomiya-u.ac.jp

近年、地方都市において若年人口流出による人口減少が問題となっている。そのため、地方都市における若者の地域定着および地方都市への若者の移住を促進することが重要である。本研究は、若者の地方都市への地域定着や移住を視野に、首都圏における若者の余暇活動の実態や意識を明らかにすることを目的とする。分析の結果、余暇活動、特に娯楽・文化活動を増やしたい若者が多く、余暇活動を行うための施設数に対する満足度が北関東では低いことが分かった。また、余暇活動の種類に応じて、年齢、性別、居住地、世帯構成などの個人属性が余暇活動の頻度、消費金額、場所に与える影響が異なることが分かった。若者の地域定着や移住を促進する上で、対象とする個人属性に応じて余暇活動機会を提供することが重要である可能性を示唆した。

Key Words : *Leisure activities, young people, migration*

1. はじめに

(1) 研究の背景・目的

現在、多くの地方都市において、少子化による人口の自然減と、大都市へ若者が流出する社会減が要因で都市の存続が危惧されている。人口減少により、税収減による都市サービス水準の低下や地域コミュニティの機能低下等の様々な問題が発生するため、地方都市存続の対策は不可欠である。人口減少社会において、地方都市が存続していくためには、若者の地域定着が重要であり、そのために就業機会の提供や住居の提供等が必要となってくる。また、内閣府の世論調査¹⁾によると、若者は、今後の生活において、住生活よりもレジャー・余暇生活を重視している割合が高い傾向にある。若者の地域定着を促すためには、従来重視されてきた職や交通利便性等に加え、余暇活動機会の充実も今後重要になると考えられる。また、自宅外での余暇活動が活性化することは、都市の活性化につながる可能性もあるものと考えられる。

そこで本研究は、地方都市における若者の地域定着や地方都市への若者の移住の要因の一つと考えられる余暇

活動に着目し、首都圏における若者の余暇活動の実態と意識および性、年齢、世帯構成、居住地等の個人属性の影響を明らかにすることを目的とする。

(2) 既存研究の整理と研究の位置付け

既存の居住地選択に関する研究において、若者の意向についての知見が得られている。例えば、田中・湯沢²⁾は、世帯属性の変化と生活環境の評価が居住者の定住・転居意向の関係性を明らかにした。齊藤ら³⁾は、若年層の定着を促す要因として、通勤環境、子育て環境、自治会に参加しやすい環境の3つを挙げた。山崎ら⁴⁾は個人のライフスタイルと将来における居住地選好との関係を分析し、住み替え意向モデルおよび将来の希望居住地選択モデルの構築を行った。若年層や賃貸集合住宅居住者、同居人数が少ない人が強い住み替え意向を持つこと、住み替え先の鉄道利便性を重視する人や現在の自動車利用頻度の少ない人等は、東京区部や近郊駅勢圏内近傍に居住意向を持つことが示された。近藤ら⁵⁾は、現在の居住地と勤務地および20年後の居住地と勤務地の選択意向との関係、年齢と地域別の居住意向の関係を明らかにし

た。どの年齢層も、現在と同じ市区町で居住および勤務を希望する割合が高いが、特に若者は、東京区部や業務核都市および現在の居住地への居住意向が高いこと、東京区部での勤務を希望する割合が高いこと、公園・自然への近接性を重視していないことなどの知見を得ている。

また、若者の交通行動に関する研究としては、中矢ら⁹⁾は、若者世代における活動の減少傾向が継続すれば、趨勢以上にトリップ数が減少することを確認した。大森⁷⁾は、現代の若者の交通行動の変化について、携帯電話やインターネット等による ICT の影響に着目した考察を行っている。藤岡ら⁸⁾は、東京都市圏パーソントリップ調査データを活用して、若者の交通実態の分析を行っている。日比野・佐藤¹⁰⁾は、既存の複数の統計調査をもとに、近年の若者の余暇時間の増加は、旅行以外の活動に費やされていることを示している。

一方、余暇活動に着目した研究として、前田ら¹⁰⁾は、郊外と都心部の居酒屋の来訪者を対象とした実地調査から、郊外居住者は娯楽目的のトリップ発生率が低いこと、郊外に住む就業者は都心部で娯楽活動を行うことが多いことなどを示した。安森ら¹¹⁾は、福岡市都心部の夜の繁華街での活動に関するアンケート調査を行い、夜の繁華街での活動を現状よりも増加させたいができない理由として、時間、金銭、体力、家族の制約の存在と程度を確認し、夜の繁華街での活動を増加させる可能性のある複数のシナリオに対する意向を把握した。

以上、既存研究において、若者の居住地選択や交通行動に関する知見や、余暇活動に関する研究も少なからず行われているが、特に若者の余暇活動の実態や意識と地域定着や移住との関係に着目した研究はほとんど行われていない。そこで本研究は、若者の地域定着や移住を視野に入れつつ、若者の余暇活動の実態と意識および個人属性の影響を明らかにすることを目的とする。本研究では、年齢が「20～34歳」を「若者」、「35～49歳」を「壮年」と定義する。また、余暇活動は、自宅外で行う活動に着目し、飲酒活動(仕事関係)、飲酒活動(私的関係)、娯楽活動、文化活動の4つに分類して分析を行う。

2. 栃木県における現状分析

(1) 栃木県における人口の社会増減

首都圏においても、北関東地域などでは多くの市町村において人口減少が進行している。ここでは栃木県をケーススタディとして、県内各市町について、年代別に流入人口と流出人口、超過人口(流入人口と流出人口の差)を住民基本台帳人口移動報告¹²⁾から算出した。その結果、栃木県内の25市町のうち21市町で、特に若者の社会減の進行が主な原因で流出超過となっている現状を把握した。

図-1には、中核市である宇都宮市と、流出超過が続く日光市の年代別の流入人口および超過人口を示す。この図からも、特に20代の若者の流入・流出の差が大きいことが分かる。

(2) 栃木県の若者の食事・娯楽関連トリップの実態

栃木県央広域都市圏生活行動実態調査(H26)データから、自宅・職場外での食事・社交・娯楽(日常生活圏内)を着目的としたトリップ(以下、食事・娯楽関連トリップ)を抽出し、トリップの到着地域(自宅、職場等を除く)を年齢層別に比較した(図-2)。その結果、若者(20～34歳)および壮年(35～49歳)は、他の年齢層と比較して、中心市街地で食事・娯楽を行う割合が高いことが分かった。

3. 若者の余暇活動に関する調査と分析

(1) 調査概要

若者の余暇活動の実態と意識および将来の居住意向との関係を把握するために、2015年12月に、インターネット調査会社(楽天リサーチ株式会社)のモニターで、20代～40代の首都圏就業者、計1,000人を対象に、WEBアンケート調査を実施した。性・年齢・居住地別サンプル数を表-1に示す。調査項目は、「個人属性」、「居住地選択意向」、「余暇活動の実態と意識」、等である。なお、余暇活動については、以下の4種類に分けて実態と意識を質問した。

- ・仕事飲酒：仕事がある日の夜に自宅外で行う飲酒を伴う活動(仕事関係)、例) 職場や仕事関係の付き合いで、居酒屋・バーに飲みに行くなど
- ・私的飲酒：仕事がある日の夜に自宅外で行う飲酒を伴う活動(プライベート)、例) プライベートで一人または複数人で、居酒屋・バーに飲みに行くなど

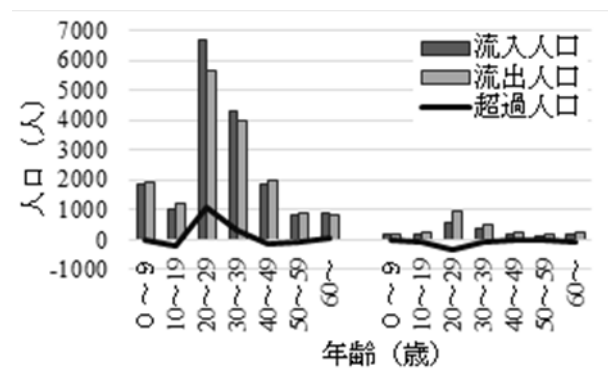


図-1 流入人口及び超過人口(2014年、左：宇都宮市、右：日光市)

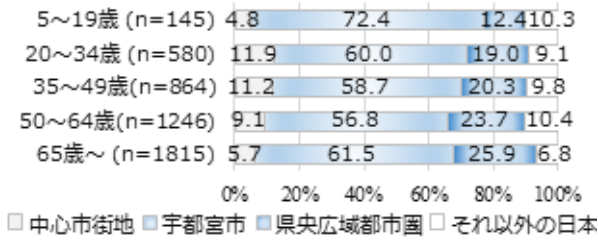


図-2 食事・娯楽関連トリップの到着地域

表-1 性・年齢・居住地別サンプル数

	男性若者	女性若者	男性壮年	女性壮年	計
東京 23 区	90	87	169	77	423
東京圏 23 区外	98	79	145	116	438
北関東 3 県等	26	25	56	32	139
計	214	191	370	225	1,000

・娯楽活動：仕事がない日に自宅外で行う娯乐的活動，例) スポーツ，カラオケ，ゲームセンター，パチンコ・スロット，映画館，遊園地，スポーツ観戦など
 ・文化活動：仕事がない日に行う文化的活動，例) 博物館・美術館，動物園・水族館，公園，温泉など
 将来の居住意向についての質問に対する回答は，移住意向にある人（将来どこかに移住したい／移住することが決まっていると回答した人）が約 2 割，定住意向にある人（現在の都市で住み続けたいと回答した人）が約 4 割，未決定の人（将来どこに住むかについて考えていない／考えたことがない／迷っていると回答した人）が約 4 割を占める結果となった。

(2) 若者の余暇活動の頻度および増減意向と満足度

自宅外で行う余暇活動について，仕事飲酒，私的飲酒，娯楽活動，文化活動の4種類別に，普段行う頻度を質問した結果を図-3に示す。平日の飲酒活動の頻度よりも，休日の娯楽活動や文化活動の頻度が高い傾向にあり，また，どの活動についても，壮年よりも若者の方が頻度が高いことが分かる。また，4種類の活動別に普段行う日数や時間に対する増減意向（今より増やしたいか，減らしたいか）を質問した結果を図-4に示す。仕事飲酒を減らしたいと思っている人が約25%いること，壮年よりも若者の方が娯楽活動を増やしたいと思っている人の割合が高いこと (p<0.05)，仕事および私的飲酒活動よりも娯楽活動および文化活動を増やしたいと思っている人の割合が高いこと (p<0.01) が分かった。

また，娯楽活動および文化活動の日数や時間を増やしたいと回答した人について，増やしたいのに増やせない理由を制約の強いものから順に3つ選択してもらった。選択した人の割合が高かった上位3つの理由「近くにお店や施設がない」，「翌日の仕事に支障をきたす」，

「お金の制約がある」について，居住地別に比較した結果を図-5に示す。なお，居住地は，東京23区，東京都市圏23区外（東京都23区以外，埼玉県，千葉県，神奈川県），北関東3県等（群馬県，栃木県，茨城県，山梨県）の3つに分けた。統計的に有意差は認められなかったが，東京23区よりも東京圏23区外および北関東3県等の方が，「近くにお店や施設がない」ことが制約になっている人が多い傾向が示唆される。

日常生活圏における，4種類の余暇活動を行うための施設の数の多さに対する満足度を質問した結果を，居住地および将来の居住意向別に比較した結果を図-6に示す。居住地別では，4種類全ての余暇活動について，東京23区居住者の方が北関東3県等居住者よりも，満足している人の割合が有意に高く，不満である人の割合が有意に低かった。一方，将来の居住意向別では，文化活動についてのみ，移住意向にある人の方が定住意向にある人よ

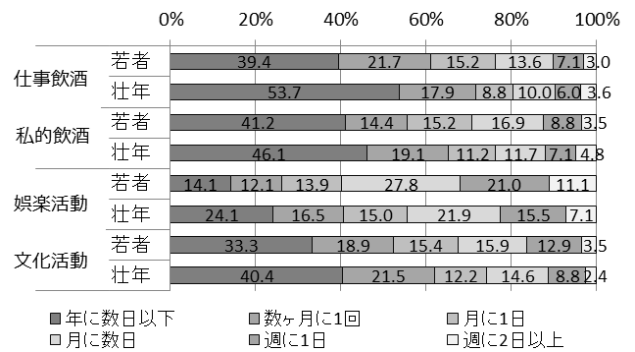


図-3 年齢層別の活動頻度(若者:n=396, 壮年:n=581)

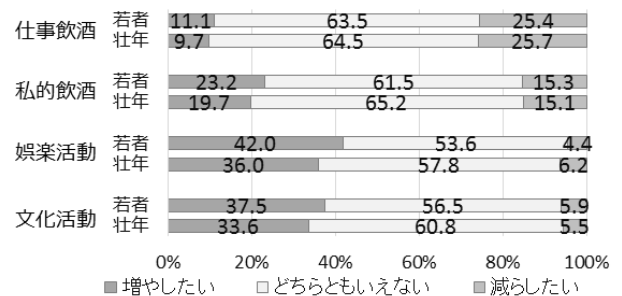


図-4 年齢層別の活動の増減意向(若者:n=405, 壮年:n=595)

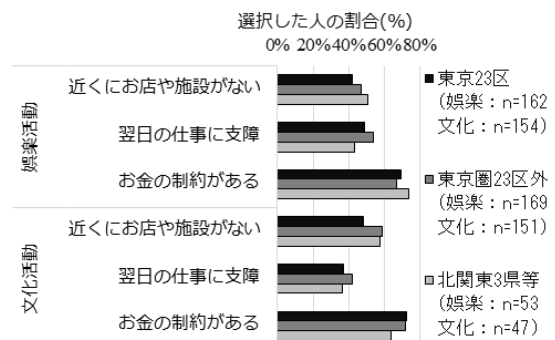


図-5 娯楽・文化活動を増やせない理由(上位3つ)

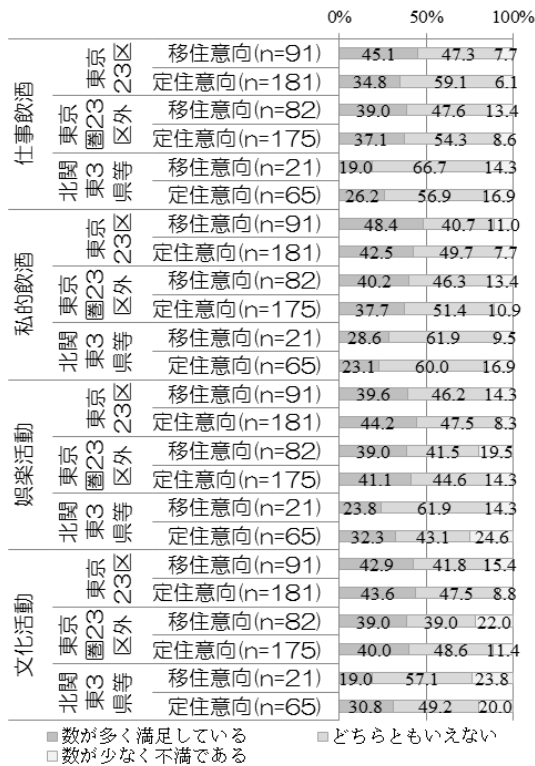


図-6 各余暇施設数に対する満足度

りも、不満である人の割合が有意に高かった。以上、東京23区居住者と比較して北関東3県等の居住者の方が、余暇活動を行う施設の数に対する満足度が低く、また文化活動を行う施設の数については移住意向にある人の方が満足度が低い傾向にあることが明らかになった。

4. 個人属性が余暇活動の頻度、消費金額、場所に与える影響

(1) 余暇活動の頻度の分析

年齢、性別、居住地、世帯構成等の個人属性が余暇活動の頻度に与える影響を分析する。ここでは、各余暇活動の頻度を目的変数、個人属性を説明変数として、分析ソフト NLOGIT5 を用いてオーダードプロビットモデルによる分析を行った。各余暇活動の頻度は、「年に数日以下」を1、「数ヶ月に1日」を2、「月に1日」を3、「月に数日」を4、「週に1日以上」を5の5段階とした。説明変数については、個人属性を全てダミー変数で表現した。なお、世帯構成については、「交際相手がいない(独身)」を基準として、配偶者の有無、子どもの年齢、交際相手の種類別に8分類した。また、特に北関東3県等では自動車の利用可能性が影響を与える可能性が高いことや、自宅外余暇活動に関する情報収集や同伴者とのコミュニケーションに影響を与えるものと考えられる携帯電話やパソコンの仕事以外の目的での使用時間も、平日と休日に分けて説明変数に導入した。説明変数

の詳細を表2に、分析結果を表3~4にそれぞれ示す。

モデル全体の説明力は低いものの、各余暇活動について有意となった説明変数が存在し、以下の点が読み取れる。

- ・年齢：仕事飲酒と娯楽活動で年齢の係数が正で有意である、すなわち若者の方が壮年よりも仕事飲酒および娯楽活動の頻度が高い。
 - ・居住地：仕事飲酒においては東京23区と東京圏23区外、私的飲酒においては東京23区の係数が正で有意である、すなわち北関東3県等よりも飲酒の頻度が高い。
 - ・性別：仕事飲酒と私的飲酒において性別の係数が負で有意である、すなわち女性よりも男性の方が頻度が高い。
 - ・世帯構成：全ての余暇活動において、世帯構成6および7の係数が正で有意である、すなわち独身で交際相手のいる人は交際相手がいない人よりも余暇活動の頻度が高い。私的飲酒については、子どもがいない人の方が子どもがいる人よりも頻度が高い。仕事飲酒に関しては、子どもがいても独身で交際相手がいない人よりも頻度が高い。
 - ・携帯電話の使用時間：全ての余暇活動において、携帯電話の係数が正で有意である、すなわち仕事以外の目的での携帯電話の使用時間が長い人は頻度が高い。
- 以上、若者、男性、東京圏居住者は、相対的に余暇活動、特に飲酒や娯楽活動の頻度が高く、独身の場合には交際相手がいるほど、また携帯電話の私的目的の使用時

表-2 モデルの説明変数の詳細

説明変数	ダミー変数で1としたもの
年齢	若者
居住地1	東京23区居住
居住地2	東京圏23区外居住
性別	女性
世帯構成1	配偶者有 子ども無
世帯構成2	一番下の子どもが6歳未満 共働き(配偶者が専業主夫・主婦ではない)
世帯構成3	一番下の子どもが6歳未満 配偶者が専業主夫・主婦
世帯構成4	一番下の子どもが6歳以上 共働き(配偶者が専業主夫・主婦ではない)
世帯構成5	一番下の子どもが6歳以上 配偶者が専業主夫・主婦
世帯構成6	結婚を考えている交際相手がいる
世帯構成7	結婚するか分からないが交際相手がいる
自由に使える車	ほぼ自分専用の車がある
携帯電話__平日	平日に仕事以外の目的での1日の使用時間が1時間以上
パソコン__平日	平日に仕事以外の目的での1日の使用時間が2時間以上
携帯電話__休日	休日に仕事以外の目的での1日の使用時間が1時間以上
パソコン__休日	休日に仕事以外の目的での1日の使用時間が2時間以上

表-3 仕事飲酒, 私的飲酒の頻度の分析結果(n=977)

説明変数(ダミー)	仕事飲酒		私的飲酒	
	係数	t値	係数	t値
年齢	0.231	2.88 **	0.002	0.03
東京23区	0.620	4.78 **	0.569	4.55 **
東京圏23区外	0.383	3.07 **	0.185	1.54
性別	-0.521	-6.57 **	-0.202	-2.63 **
世帯構成1	0.388	3.42 **	0.231	2.07 *
世帯構成2	0.440	3.43 **	0.024	0.19
世帯構成3	0.567	3.33 **	0.101	0.58
世帯構成4	0.162	1.22	-0.048	-0.37
世帯構成5	0.640	3.14 **	0.116	0.55
世帯構成6	0.608	4.75 **	0.612	4.85 **
世帯構成7	0.551	4.13 **	0.437	3.35 **
自由に使える車	-0.008	-0.10	-0.046	-0.54
携帯電話 平日	0.354	4.70 **	0.359	4.87 **
パソコン 平日	-0.155	-1.92	-0.111	-1.41
定数項	-0.659	-4.37 **	-0.339	-2.34 *
しきい値①	0.561	16.39 **	0.470	15.16 **
しきい値②	0.942	22.41 **	0.862	22.05 **
しきい値③	1.479	26.03 **	1.426	26.93 **
McFaddenPseudoR ²	0.0582		0.0403	
最終尤度	-1283.00		-1364.83	
定数項のみの尤度	-1362.32		-1422.13	

※ **:1%有意, *5%有意

表-4 娯楽活動, 文化活動の頻度の分析結果(n=977)

説明変数(ダミー)	娯楽活動		文化活動	
	係数	t値	係数	t値
年齢	0.252	3.29 ***	0.095	1.23
東京23区	0.119	1.00	0.157	1.29
東京圏23区外	-0.047	-0.42	0.005	0.04
性別	-0.050	-0.68	-0.102	-1.36
世帯構成1	0.165	1.54	0.114	1.05
世帯構成2	0.129	1.08	0.147	1.20
世帯構成3	0.093	0.56	0.277	1.63
世帯構成4	0.015	0.12	-0.088	-0.70
世帯構成5	0.241	1.18	0.076	0.37
世帯構成6	0.460	3.63 **	0.387	3.11 **
世帯構成7	0.311	2.43 *	0.349	2.74 **
自由に使える車	-0.031	-0.38	-0.120	-1.44
携帯電話 休日	0.291	4.06 **	0.246	3.38 **
パソコン 休日	-0.013	-0.18	0.030	0.40
定数項	0.501	3.58 **	0.051	0.36
しきい値①	0.475	14.97 **	0.542	17.05 **
しきい値②	0.867	24.23 **	0.921	24.13 **
しきい値③	1.537	34.02 **	1.474	29.20 **
McFaddenPseudoR ²	0.0230		0.0183	
最終尤度	-1508.13		-1455.15	
定数項のみの尤度	-1543.66		-1482.32	

※ **:1%有意, *5%有意

間が長いほど余暇活動の頻度が高いことが明らかとなった。

(2) 個人属性とよく行う娯楽・文化活動との関係

現在, よく行っている娯楽・文化活動の具体的内容を最大3つまで選択してもらった結果, 選択した人の割合

が高かった上位5つの活動は「映画館」, 「温泉」, 「カラオケ」, 「屋外で行うスポーツ」, 「公園」となった。また, 上位5つの活動を年齢層別に比較した結果, 若者は, 「映画館」と「カラオケ」, 壮年は「映画館」と「温泉」が特に多く, 若者と壮年では「カラオケ」(p<0.01)と「温泉」(p<0.01)で有意差が認められた(図-7)。

続いて, その中でも特に, 現在の活動頻度が高い人が多かった上位3種類の活動である「カラオケ」, 「映画館」, 「温泉」について, 個人属性との関係を分析する。各活動をよく行っているかどうかを目的変数, 個人属性を説明変数として, 二項ロジット分析を行う。説明変数の詳細は表-1と同じであり, 分析結果を表-5に示す。娯楽活動頻度を説明するモデルと同様に, モデル全体の説明力は低いものの, 有意な説明変数が得られた。

- ・「カラオケ」は, 若者及び女性の方が頻度が高い。
- ・「映画館」は, 女性, 交際相手がいる人の方が頻度が高く, 一番下の子どもが6歳未満でかつ共働きの人の方が頻度が低い傾向にある。
- ・「温泉」は, 北関東3県等居住者と比べて, 東京23区居住者の方が頻度が高い。また壮年および女性, 一番下の子どもが6歳未満でかつ共働きである世帯, 結婚を考えている交際相手がいる人, 自由に使える車がある人の方が頻度が高い。特に, 東京23区居住者は

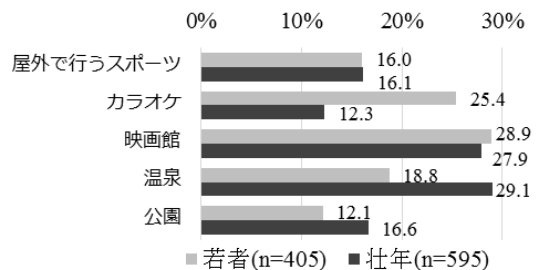


図-7 頻度の高い余暇活動(上位5つ)

表-5 活動頻度の高い娯楽活動の実行に影響を与える個人属性の分析結果(n=1,000)

説明変数(ダミー)	カラオケ		映画館		温泉	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値
東京23区	-0.069	-0.23	0.124	0.48	0.611	2.30 *
東京圏23区外	-0.111	-0.39	0.182	0.75	0.476	1.88
年齢	0.768	4.31 **	-0.139	-0.90	-0.589	-3.58 **
性別	0.588	3.34 **	0.681	4.54 **	0.327	2.09 *
世帯構成1	-0.347	-1.54	-0.056	-0.30	0.260	1.35
世帯構成2	-0.911	-1.44	-1.246	-2.00 *	0.331	0.78
世帯構成3	-1.396	-1.34	0.419	0.84	0.223	0.41
世帯構成4	-0.033	-0.10	0.286	1.11	0.295	1.10
世帯構成5	0.195	0.18	0.320	0.38	0.088	0.11
世帯構成6	0.070	0.25	0.756	3.12 **	0.554	2.10 *
世帯構成7	0.121	0.43	0.742	3.01 **	0.453	1.68
自由に使える車	-0.222	-1.02	-0.077	-0.44	0.457	2.66 **
定数項	-1.924	-5.68 **	-1.455	-5.06 **	-1.895	-6.32 **
McFaddenPseudoR ²	0.0558		0.0469		0.0305	
最終尤度	-439.29		-567.83		-544.10	
定数項のみの尤度	-465.27		-595.76		-561.23	

※ **:1%有意, *5%有意

北関東3圏等と比べて、ほぼ自分専用の車がある人の割合が低いにも関わらず、東京23区と自由に使える車の係数がともに正であることである。このことから、東京23区居住者で、ほぼ自分専用の車がある人は、温泉での活動頻度が特に高いことが分かった。

以上のことより、娯楽・文化活動の種類によって、頻度が高い個人属性は異なることが分かった。地域定着や移住を視野に入れ、余暇活動機会を提供する際には、対象とする個人属性による余暇活動の特性を十分に考慮することが重要である可能性が示唆される。

(3) 余暇活動の消費金額の分析

続いて、各余暇活動に費やす一ヶ月の消費金額を目的変数、個人属性を説明変数(表-2)として、オーダードプロビットモデルによる分析を行った。消費金額は、「1,000円以下」を1、「1,001～5,000円」を2、「5,001～10,000円」を3、「10,001～50,000円」を4、「50,000円以上」を5の5段階とした。分析結果を表-6～7にそれぞれ示す。モデル全体の説明力は低いものの、各余暇活動について有意となった説明変数が存在し、以下の点が読み取れる。

- ・年齢：若者と壮年で有意差は認められなかった。
- ・居住地：仕事飲酒と私的飲酒において、東京 23 区と東京圏 23 区外の係数が正で有意であり、東京 23 区の係数の大きさは東京圏 23 区外の約 2 倍である。すなわち北関東 3 県等よりも東京圏 23 区外、さらに東京 23 区で飲酒活動における一ヶ月の消費金額が高い。文化活動においては、東京 23 区で消費金額が有意に高い。
- ・性別：仕事飲酒、私的飲酒、娯楽活動において、性別の係数が負で有意である、すなわち女性よりも男性の方が一ヶ月の消費金額が高い。
- ・世帯構成：仕事飲酒と私的飲酒においては、世帯構成 1, 2, 5, 6 の係数が正で有意であり(私的飲酒においては世帯構成 7 も正で有意)、世帯構成 5 の係数が最も大きい。独身の場合には交際相手の存在、既婚の場合には子どもの有無や年齢および配偶者が専業主夫・主婦であるかの組み合わせで消費金額が異なる。娯楽活動においては世帯構成 1 と 7 が正で有意であり、独身の場合には交際相手がいる方が、既婚の場合には子どもがいない方が消費金額が高い。文化活動においては世帯構成 1, 2, 6, 7 が正で有意であり、独身の場合には交際相手がいる方が、既婚の場合には子どもがいない、または共働きで一番下の子どもが 6 歳未満の場合に消費金額が高い。
- ・自由に使える車：娯楽活動のみ正で有意であり、ほぼ自分専用の車を持つ人は消費金額が高い。

表-6 仕事飲酒、私的飲酒の消費金額の分析結果(n=977)

説明変数(ダミー)	仕事飲酒		私的飲酒	
	係数	t値	係数	t値
年齢	-0.058	-0.74	-0.013	-0.17
東京23区	0.406	3.32**	0.530	4.38**
東京圏23区外	0.247	2.12*	0.234	2.03*
性別	-0.450	-5.89**	-0.147	-1.98*
世帯構成1	0.409	3.71**	0.412	3.78**
世帯構成2	0.354	2.87**	0.250	2.05*
世帯構成3	0.245	1.43	0.090	0.53
世帯構成4	0.139	1.1	0.139	1.12
世帯構成5	0.568	2.8**	0.697	3.48**
世帯構成6	0.366	2.86**	0.411	3.27**
世帯構成7	0.227	1.73	0.432	3.38**
自由に使える車	0.054	0.64	0.064	0.78
携帯電話_平日	0.139	1.9	0.284	3.96**
パソコン_平日	-0.139	-1.79	-0.139	-1.82
定数項	0.151	1.06	0.105	0.75
しきい値①	1.369	29.01**	1.341	30.84**
しきい値②	2.035	32.46**	1.953	37**
しきい値③	3.121	20.53**	3.122	25.29**
McFaddenPseudoR ²	0.0360		0.0345	
最終尤度	-1115.64		-1202.46	
定数項のみの尤度	-1157.28		-1245.38	

※ **:1%有意, *5%有意

表-7 娯楽活動、文化活動の消費金額の分析結果(n=977)

説明変数(ダミー)	娯楽活動		文化活動	
	係数	t値	係数	t値
年齢	-0.120	-1.57	-0.124	-1.58
東京23区	0.098	0.83	0.357	2.92**
東京圏23区外	-0.008	-0.07	0.187	1.61
性別	-0.171	-2.32*	-0.022	-0.28
世帯構成1	0.332	3.12**	0.343	3.11**
世帯構成2	0.164	1.37	0.267	2.15*
世帯構成3	0.017	0.1	0.151	0.87
世帯構成4	0.035	0.29	0.151	1.21
世帯構成5	-0.064	-0.32	0.137	0.66
世帯構成6	0.241	1.93	0.317	2.46*
世帯構成7	0.267	2.1*	0.320	2.45*
自由に使える車	0.179	2.2*	0.083	0.99
携帯電話_休日	0.292	4.08**	0.292	3.94**
パソコン_休日	0.013	0.18	0.026	0.35
定数項	0.559	4.02**	-0.102	-0.71
しきい値①	1.205	29.89**	1.358	28.38**
しきい値②	1.862	38.61**	2.197	30.79**
しきい値③	3.039	28.8**	3.156	18.08**
McFaddenPseudo R ²	0.0168		0.0214	
最終尤度	-1296.82		-1094.95	
定数項のみの尤度	-1319.00		-1118.89	

※ **:1%有意, *5%有意

- ・携帯電話の使用時間：仕事飲酒以外の余暇活動において、正で有意である、すなわち仕事以外の目的での携帯電話の使用時間が長い人は消費金額が高い。

以上、男性、東京圏居住者は、余暇活動、特に飲酒活動の消費金額が高いことが明らかとなった。世帯構成については、独身で交際相手がない人よりも、独身の場

合には交際相手がいる方が、既婚の場合には子どもがいない人の消費金額が高いことが明らかとなったが、その他、一番下の子どもの年齢や共働きかどうかの組み合わせによる違いは、所得も関係している可能性があると考えられる。また、携帯電話の私的目的の使用時間が長いほど余暇活動の消費金額が高いことが明らかとなった。

(4) 余暇活動を行う場所の分析

同様に、各余暇活動を行う場所についても、オーダードプロビットモデルによる分析を行った。場所は、「駅前や中心市街地」を 1、「駅前や中心市街地から少し離れたところ」を 2、「郊外」を 3 の 3 段階とした。分析結果を表 8~9 に示す。モデル全体の説明力は低いものの、各余暇活動について有意となった説明変数が存在し、以下の点が読み取れる。

- ・年齢：仕事飲酒のみ正で有意である、すなわち若者の方が壮年よりも活動場所が郊外寄りである。
- ・居住地：全ての余暇活動において、東京 23 区、東京圏 23 区外の係数が負で有意である、すなわち北関東 3 県等よりも活動場所が駅前や中心市街地寄りである。特に娯楽活動と文化活動においては、東京 23 区の係数の大きさは東京圏 23 区外の約 2 倍であり、北関東 3 県等よりも東京圏 23 区外、さらに東京 23 区ほど、駅前や中心市街地で行う傾向が強い。
- ・性別：娯楽活動と文化活動において、性別の係数が負で有意である、すなわち女性よりも男性の方が活動場所が郊外寄りである。
- ・世帯構成：仕事飲酒において、世帯構成 5、6 の係数が負で有意であり、娯楽活動では世帯構成 3、文化活動では世帯構成 2、4 が正で有意である。すなわち仕事飲酒に関しては、一番下の子どもが 6 歳以上で配偶者が専業主夫・主婦、結婚を考えている交際相手がいる方が、活動場所が駅前や中心市街地寄りである。娯楽活動・文化活動に関しては、子どもの年齢が低い場合や、共働きである方が、活動場所が郊外寄りである。
- ・自由に使える車：全ての余暇活動において正で有意である、すなわち、ほぼ自分専用の車がある方が活動場所が郊外寄りである。

以上、余暇活動を行う場所に関しては、東京圏居住者は、相対的に駅前や中心市街地寄りである一方、ほぼ自分専用の車を持つ方が郊外寄りであり、子どもの年齢や共働きかどうかとも余暇活動を行う場所に影響を与えることが明らかとなった。

5. おわりに

本研究では、地方都市における若者の地域定着や地方

表 8 仕事飲酒、私的飲酒を行う場所の分析結果(n=977)

説明変数(ダミー)	仕事飲酒		私的飲酒	
	係数	t値	係数	t値
年齢	0.226	2.21*	0.038	0.4
東京 23 区	-0.883	-6.1**	-0.758	-5.47**
東京圏 23 区外	-0.793	-5.97**	-0.638	-5**
性別	-0.068	-0.67	-0.161	-1.74
世帯構成 1	0.007	0.05	0.057	0.42
世帯構成 2	-0.072	-0.45	0.052	0.35
世帯構成 3	-0.050	-0.23	-0.303	-1.35
世帯構成 4	-0.108	-0.66	-0.055	-0.36
世帯構成 5	-0.770	-2.2*	-0.369	-1.37
世帯構成 6	-0.419	-2.2*	-0.076	-0.47
世帯構成 7	-0.256	-1.41	0.052	0.33
自由に使える車	0.329	3.02**	0.265	2.62**
携帯電話_平日	-0.162	-1.67	-0.095	-1.06
パソコン_平日	0.186	1.82	0.138	1.45
定数項	-0.273	-1.61	-0.148	-0.91
しきい値①	0.640	11.56**	0.818	14**
McFaddenPseudoR ²		0.0850		0.0527
最終尤度		-552.72		-649.85
定数項のみの尤度		-604.04		-685.98

※ **:1%有意, *5%有意

表 9 娯楽活動、文化活動を行う場所の分析結果(n=977)

説明変数(ダミー)	娯楽活動		文化活動	
	係数	t値	係数	t値
年齢	-0.042	-0.5	-0.809	-0.96
東京 23 区	-0.598	-4.66**	-0.584	-4.57**
東京圏 23 区外	-0.243	-2.02**	-0.263	-2.19**
性別	-0.237	-2.88**	-0.249	-3.06**
世帯構成 1	-0.019	-0.16	0.098	0.83
世帯構成 2	0.190	1.46	0.379	2.93**
世帯構成 3	0.392	2.13*	0.259	1.42
世帯構成 4	0.257	1.94	0.318	2.42*
世帯構成 5	0.164	0.76	0.186	0.86
世帯構成 6	-0.179	-1.26	-0.066	-0.47
世帯構成 7	-0.128	-0.9	0.014	0.1
自由に使える車	0.450	5.08**	0.427	4.86**
携帯電話_休日	0.047	0.59	0.094	1.2
パソコン_休日	-0.012	-0.15	0.007	0.09
定数項	0.235	1.54	0.206	1.35
しきい値①	0.710	17.04**	0.814	18.42**
McFaddenPseudo R ²		0.0654		0.0622
最終尤度		-942.179		-952.63
定数項のみの尤度		-1008.15		-1015.81

※ **:1%有意, *5%有意

都市への若者の移住を視野に、若者の余暇活動の実態と意識および性、年齢、世帯構成、居住地等の個人属性の影響を分析した。はじめに、栃木県をケーススタディに人口移動調査データの分析から、県内の多くの市町で特に 20 代の人口流出による若者の流出超過の実態を確認した。また、栃木県中央広域都市圏生活行動実態調査データから、若者の食事・娯楽関連トリップの目的地が、他の年齢層よりも中心市街地に集中する傾向を確認した。続

いて、首都圏全域を対象としたWEBアンケート調査を行い、若者の自宅外での余暇活動を、仕事・飲酒、私的飲酒、娯楽活動、文化活動の4つに分類して実態と意識を明らかにした。分析の結果、若者(25～34歳)は壮年(35～49歳)と比較して、全ての余暇活動について頻度が高く、特に娯楽活動や文化活動の日数や時間を今よりも増やしたい人の割合が高いことが明らかとなった。また、娯楽・文化活動を増やしたくても増やせない理由として、東京23区よりも東京圏23区外や北関東3県等居住者の方が、近隣に活動機会がないことが制約になっている人が多い傾向が示唆された。さらに東京23区居住者と比較して北関東3県等の居住者の方が、余暇活動機会数に対する満足度が低く、文化活動機会数については移住意向にある人の方が満足度が低い傾向が明らかとなった。

さらに、個人属性が余暇活動頻度に与える影響を検討するため、オーダードプロビットモデルおよびロジットモデルによる分析を行った。その結果、若者、男性、東京圏居住者は、相対的に余暇活動、特に飲酒や娯楽活動の頻度が高く、独身の場合には交際相手がいるほど、また携帯電話の私的目的の使用時間が長いほど余暇活動の頻度が高いことが明らかとなった。次に、活動頻度の高い娯楽・文化活動である「カラオケ」、「映画館」、「温泉」の活動頻度が高い個人属性を分析した結果、性別、年齢、世帯構成、居住地等、それぞれ異なる個人属性が頻度に影響を与えることが明らかとなった。最後に、余暇活動に1ヶ月に費やす消費金額、余暇活動を行う場所について、個人属性との関係性を分析した。その結果、消費金額については、男性、東京圏居住者は、特に飲酒活動の消費金額が高いこと、活動場所については、東京圏居住者は駅前や中心市街地寄りであることが明らかとなった。

以上の結果から、地域定着や移住を視野に入れ、余暇活動機会を提供する際には、対象とする個人属性による余暇活動の嗜好の違いを十分に考慮することが重要である可能性が示唆される。特に、将来の居住意向が「未決定」の人に対しては、現在居住する都市における将来の余暇活動機会の種類や立地が、定住および移住の意思決定を行う上で重要な要因になるものと考えられる。今後、都市のコンパクト化政策を進めていく上で、例えば都市機能誘導区域の設定においても、都市ごとに住民の嗜好性の違いをきちんと把握した上で、余暇活動機会の種類や立地を適切に検討することが重要であると思われる。

謝辞：本研究は、科学研究費補助金(基盤A)(研究代表者：張峻屹、課題名：地方都市への若者の移住・定住促進策に関する学融合研究、課題番号：15H02271)の助成を受けたものである。また、宇都宮市都市整備部都市計

画課より県央広域都市圏生活行動実態調査(H26)のマスターデータを借用した。ここに記して謝意を表します。

参考文献

- 1) 内閣府大臣官房政府広報室：国民生活に関する世論調査(平成26年6月調査)，2014。
- 2) 田中千晴，湯沢昭：ライフステージの異なる世帯属性の変化と生活環境評価を考慮した郊外型住宅団地居住者の定住・転居意向に関する検討，都市計画論文集，No.45-1，pp.79-86，2010。
- 3) 齊藤千紗，後藤春彦，佐藤宏亮：横浜市郊外の交通脆弱地域に立地する公団団地における若年層の流入と定着要因，都市計画論文集，Vol.49，No.3，pp.807-812，2014。
- 4) 山崎敦広，高見淳史，大森宣暁，原田昇：個人のライフスタイルと将来居住地選考に関する基礎的研究，都市計画論文集，Vol.47，No.3，pp.349-354，2012。
- 5) 近藤雄太，大森宣暁，長田哲平：ライフスタイルの決定要因が居住地・勤務地の選択意向に及ぼす影響，都市計画論文集，Vol.50，No.3，pp.768-773，2015。
- 6) 中矢昌希，土井勉，安東直紀，白水靖郎，西堀泰英：人生前半のアクティビティとモビリティの課題～若者世代(20～30歳代)の活動減少から見た社会問題に対する一考察～，土木計画学研究・講演集，Vol.50，CD-ROM，2014。
- 7) 大森宣暁：若者の交通行動に関する一考察—ヴァーチャル・モビリティに着目して—，IATSS Research，Vol.37，No.2，pp.100-104，2002。
- 8) 藤岡啓太郎，石神孝裕，高橋勝美：東京都市圏における若者の交通実態に関するマクロ分析—特に女性のライフステージに着目して—，IATSS Research，Vol.37，No.2，pp.115-122，2002。
- 9) 日比野直彦，佐藤真理子：若者と旅—若年層の国内観光行動の時系列分析—，IATSS Research，Vol.37，No.2，pp.142-150，2002。
- 10) 前田敦，福井賢一郎，北村隆一：郊外居住に着目した公共領域での娯楽活動に関する考察，土木計画学研究・講演集，Vol.26，CD-ROM，2002。
- 11) 安森溪太郎，高見淳史，大森宣暁，原田昇：「夜の繁華街における活動実態と時間制約緩和策が与える影響」，土木計画学研究・講演集，Vol.39，CD-ROM，2009。
- 12) 総務省統計局：「住民基本台帳人口移動調査 参考表」，年齢(10歳階級)，男女，転入・転出市区町村別結果，2014。